



「No.120 - 「近代的成長」の持続のためには」

もはや「失われた10年」ではない、といっても今更である。しかし、目先の経済的安定は慢心を生まないだろうか。持続的成長や経済的繁栄を今後も目指すべきだとすれば、その条件は、なんだろうか？本稿では、比較的最近の、諸国の経済発展史のマクロ的説明を試みた論文を吟味しつつ、その前提条件についての意見を述べる。

経済的発展は、近・現代国家において、最重要な政策課題の一つである。経済成長に伴う自然環境への外部不経済の問題や、地球の様々な資源の供給制約、などといった大問題の存在は否定できないが、経済成長そのものを大きく断念する(理論的には可能な)政策選択の問題はここでは検討しない。また、成長といっても、人口減少に直面する日本に合せて、政策の目的は、国民国家全体レベルでの経済力・購買力の維持拡大という(官庁には大問題だろうが)よりは、「一人当たり所得」の増大が目指されるべきだということに収れんしていくものとする。では、日本のこし方を振り返って、その高度成長に代表される「成長の奇跡」が、その後趨勢的に低下したように見えるのは何故か。日本の財・サービス分野での「二極化」は何故あるのか。より広く、何故、諸国の経済格差はこうも大きいのか、何故ある国は早く成長し始め、何故ある国々は高成長が続き、何故多くの国は停滞するのか。これらは、経済史、比較経済史、制度史などにまたがる問題ではある。個別詳細な分析も無論大事だが、経済学の一般的な大きなフレックワークから、一定の原則はあるようであり、その確認は、それなりに意義があると考えられる。

本稿で主に参照するのは、Parente・Prescott 両氏の2003年の論文、『国際所得水準の発展の統合理論』(試訳)である(<http://minneapolisfed.org/research/prescott/papers.html#papers>)。著者らは、それまでの幾つかの先行する論文などを踏まえ、「経済発展は何故起こるか、何故時期や程度に差があるのか」という問いに、一般に使われる生産関数などの多国間の計量経済学的分析を用いて、説明を試みている。まず、二つの時期が大きく区別される。一つは、「古典派的」経済が妥当したとする、(例えばイギリスでは)1700年以前の時期である。そして、それ以降の近代経済の時期である。前者では、土地という資源の制約が大きい。つまり、有史以来の生産技術の改良によっても、土地からの生産が増大(端的には農産物の収穫増)しても、人口がそれに呼応して増えるため、一人当たりの所得は増えていかない。この現象は、各国に共通して見られる。

その後、イギリスを筆頭に、西欧、アメリカと、一人当たり所得が、人口の増大にもかかわらず、継続してゆく。これが、第二の、「近代的経済」の時期である(ここで断っておくべきは、どの経済にも両者の要素はある程度ある、ということと著者らが考慮し忘れているわけではない、ということだ。これらは、あくまで、理念型である)。これは何故起こったか、という両氏の説明だが、「近代的経済の生産効率」がある臨界点を越えると、その国は古典派的経済から近代的経済への移行を始める。もう少し言い換えると、経済主体は、古典派的生産より近代的生産のほうが利潤を増大させる時点で(近代的生産の全要素生産性は、「永遠に」増大するのでこれは必ず起こる)近代的生産に移行する。これが、産業革命である。では、この移行の時期が各国間で百年単位で違うのは何故か。カギとなる全要素生産性が各国・各時点で異なるのは何故か。技術やその知識は万国共通であるにもかかわらず、である。それは、「相対的経済効率」による。これは、多分に政策的な概念で、主に新技術の近代生産手段への応用がいかに容易か、可能かという広い概念である。この「相対的経済効率」が高い国ほど、近代的生産への移行を早く進めることが出来た、ということになる。また、諸国間の経済発展の計量的分析を整合的に説明するには、国民経済計算データには現われない、無形資本への投資のシェアも想像以上に大きいことが示唆される(著者らの別論文での推計では、GDPの50%)。また、いわゆるアジアの「成長の奇跡」は、貧しく、相対的経済効率の改善の余地が大きい国々に妥当する。

この理論の最大のインプリケーションは、国家は、新技術の生産への導入の有無と手法を妨げなければ経済的に繁栄する。この関連で、アメリカが何故英国に追いつき追い越したか、につき、米国が「自



米国データウォッチ

2007年4月5日(木)

由貿易クラブ(国家や州相互の関税障壁の欠如、経済的主権、優れた技術の導入への妨害の不可能など、いわゆるFTAより広い概念)に属しているからである(そして、今のEUもそのようなものになっている)。何故、政治的・政策的に、ある国は、古い経済の仕組みや生産効率を高め、抵抗を打破できて、他の国はそうできないか、は、また別個の研究領域になる、と著者らは結んでいる。

上記の論文の論旨は、筆者の管見する限り、最近の経済学界の一つの潮流を代表しているようである。それが、確かに、米国流の経済成長モデルの悪くいえば正当化とも映る点はある、仮にその点を批判する者でも、成長に向けての有効な代替案があるようには見受けられない。日本の現状を考える上で、そして、今後の成長戦略にも示唆を与えてくれる点も多いと思われる。カギとしている概念の、「全要素生産性」、「相対的経済効率」について、少し日本的に置き換えると、新種の技術・知識の導入は、例えば、それによって職を失う人々や売上の減少する企業、広く既得権益の抵抗を生む。しかし、新種技術・知識の流通を止められない以上、仮に自国レベルで否定しても、障害の少ない他国に事業がシフトするだけであるから、結局事業者の遅かれ早かれの衰退を生む以上は、原理的に認めない、という姿勢を貫くということになる。新規技術や知識などによる、企業の新陳代謝、興隆と没落の、経済に不可避なプロセスにおいて、企業間の資本・労働の移動の自由を高めてゆく、という政策にもつながるだろう。それらが意味するところは、(あまりにも聞き慣れた言葉になるが)「規制緩和」ないし「規制撤廃」という方向性は間違っではおらず、そこからぶれない、ということになる。

企業がなくなる、仕事なくなる、ということは、経営者・労働者にとって痛切な出来事ではあるが、その心理的コストの救済は、(例えば)文学の仕事ではあっても、経済学の仕事ではない。資本主義の精神を信頼すれば、代替は必ず生まれるのであって、そのダイナミズムにまかせよう、ということである。もちろん、これは、いわゆる「社会的規制」や公正な競争環境の担保、の必要性を否定するものでももちろんない。公的規制部門の仕事は、そういう領域に機動的にシフトさせていくべきであろう。また、新規参入が容易になったため、一部事業者が、価格は安い質の悪い財・サービスを提供した象徴的事例をもって、「規制緩和は失敗だ」というような安易な議論には眉に唾するべきだ、ということになる。往々にして、それはまだ一番競争原理が働いていないかもしれない領域(つまりマスコミ)発、でなされているアイロニーに気づいてよいだろう。また、無形資本への投資、の重要性についていうなら、狭義の教育の重要性に限らず、(当然すぎることではあるが)経営が企業の競争力を高めるために、従業員個々の戦力を高めることに取り組む大切さを示唆しよう。